

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月12日
【事業年度】	第63期（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	MK SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第63期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	19,346,931	20,459,964	20,558,807	20,480,896	23,396,500
経常利益 (千円)	792,623	624,143	968,201	863,204	1,170,170
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	470,047	394,423	614,616	477,692	763,596
包括利益 (千円)	937,494	155,950	850,205	430,258	643,363
純資産額 (千円)	9,609,961	9,721,844	10,456,040	10,770,256	11,297,610
総資産額 (千円)	20,269,828	19,388,919	19,744,096	20,856,924	24,979,933
1株当たり純資産額 (円)	662.70	670.42	721.05	742.72	779.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.41	27.20	42.38	32.94	52.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	50.1	53.0	51.6	45.2
自己資本利益率 (%)	5.1	4.1	6.1	4.5	6.9
株価収益率 (倍)	10.83	11.40	10.38	13.60	7.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	859,252	1,832,886	995,608	498,335	1,115,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,573	565,607	369,402	417,703	2,380,574
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	668,910	1,263,954	709,271	316,305	2,287,027
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	675,090	685,508	595,216	354,399	1,374,418
従業員数 (人)	1,154	1,195	1,200	1,205	1,309

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	17,007,925	18,293,750	18,236,032	17,860,969	18,603,506
経常利益 (千円)	646,146	592,976	838,079	756,831	910,907
当期純利益 (千円)	392,280	421,497	545,687	467,834	583,489
資本金 (千円)	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552
発行済株式総数 (株)	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050
純資産額 (千円)	8,890,424	9,052,465	9,701,925	10,092,007	10,484,224
総資産額 (千円)	19,358,028	18,357,816	18,547,121	19,520,179	22,439,642
1株当たり純資産額 (円)	613.08	624.26	669.04	695.95	722.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.05	29.07	37.63	32.26	40.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	49.3	52.3	51.7	46.7
自己資本利益率 (%)	4.6	4.7	5.8	4.7	5.7
株価収益率 (倍)	12.85	10.66	11.69	13.89	9.32
配当性向 (%)	29.6	27.5	21.3	24.8	19.9
従業員数 (人)	757	762	759	763	772

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
1948年7月	長野市鶴賀において丸山工業有限会社を創業
1949年1月	長野市篠ノ井に工場を移転
1956年12月	株式会社に改組し丸山工業株式会社を設立
1962年4月	東京・大阪に営業所を開設
1962年5月	長野県千曲市粟佐に工場を新設
1963年3月	長野県千曲市粟佐に本社・工場を統合
1969年2月	エムケー興産株式会社(現連結子会社)を設立
1970年10月	本社に隣接して商品開発研究所を新設
1975年2月	長野県千曲市雨宮(現在地)に工場を新設
1976年1月	信濃輸送株式会社(現子会社)の株式取得
1978年7月	エムケー電子株式会社(現連結子会社)を設立
1980年3月	現在地に本社・工場を統合
	支店、営業所を改組し、全国6ヶ所に販売会社を開設
1984年12月	商号をエムケー精工株式会社に変更
1985年9月	本社隣接地(現在地)に商品開発研究所を移転
1988年1月	長野県上水内郡信濃町(現在地)に信濃町工場を新設
1989年9月	株式を日本証券業協会へ店頭登録
1992年4月	本社隣接地(現在地)に配送センターを開設
1995年9月	ベトナムホーチミン市にMK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.(現連結子会社)を設立
2003年3月	東京都葛飾区(現在地)に東京本社を新設
2003年9月	全国6ヶ所の販売会社をエムケー精工株式会社に統合
	販売会社があった札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡にそれぞれ支店を設置
2004年3月	新潟、金沢、広島にそれぞれ支店を設置
	メンテナンス事業本部を新設
2004年12月	店頭登録を解消しジャスダック市場へ上場
	エムケー実業株式会社を設立
2005年3月	長野支店を設置
2006年1月	エムケー実業株式会社を長野リンドンプラザホテル株式会社(現連結子会社)に商号変更
2006年10月	株式会社ニユースト(現連結子会社)の全株式取得
2008年3月	東京支店を改組し、同支店に加え東関東支店、北関東支店、南関東支店、静岡支店を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2010年7月	信濃輸送株式会社(現子会社)の全株式取得
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2017年3月	四国支店を設置
2018年3月	株式会社メタルスター工業(現連結子会社)の全株式取得
2018年6月	エムケーミクス株式会社(現連結子会社)の全株式取得
2018年7月	株式会社ジャパンシステム(現連結子会社)の株式取得
2018年9月	株式会社システム(現連結子会社)の株式取得

3【事業の内容】

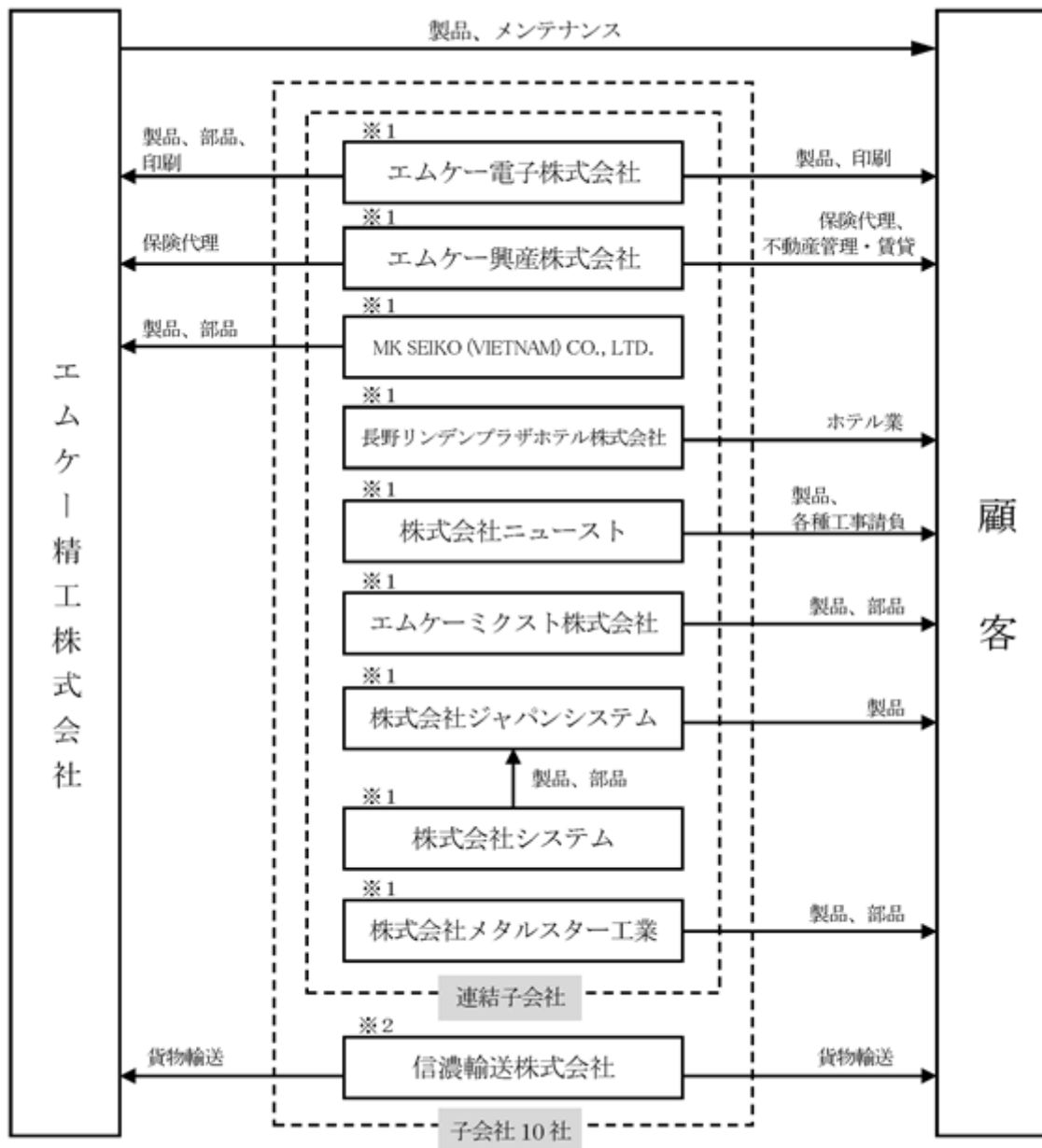
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社で構成され、オート機器・情報機器・生活機器・住設機器の製造販売を主体とし、その他の事業として保険代理業、不動産管理・賃貸業、一般貨物等の運送業務、ホテル業及び印刷業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社ならびに関連当事者の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品・事業の内容	主要な会社
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機	当社、エムケー電子(株) (会社総数 2社)
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム	当社、エムケー電子(株) MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (会社総数 3社)
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、パン焼き機・餅つき機・精米機など家庭用電気機器 食品加工機、攪拌機	当社、エムケー電子(株)、エムケーミクス(株) (株)ジャパンシステム、(株)システム MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (会社総数 6社)
住設機器事業	建具製造業、建具工事業等	(株)ニユースト、(株)メタルスター工業 (会社総数 2社)
その他の事業 保険代理業 不動産管理・賃貸業		エムケー興産(株) (会社総数 1社)
運送業	グループ製品及び一般貨物等の輸送	信濃輸送(株) (会社総数 1社)
ホテル業		長野リンデンプラザホテル(株) (会社総数 1社)
印刷業		エムケー電子(株) (会社総数 1社)

以上の事項について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社(持分法非適用会社)

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の兼任		貸付金 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
エムケー電子㈱ (注)1	長野県長野市	30,000	電子部品の製造	100.0	2	1	-	当社製品及び部品の製造委託	-	-
エムケー興産㈱ (注)1.2	長野県長野市	475,000	保険代理業及び不動産管理・賃貸業	100.0	4	-	420,000	-	-	-
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (注)2	ベトナム ホーチミン市	1,279,537 (11,000 千US\$)	当社製品・部品の製造	100.0	-	4	-	当社製品及び部品の製造委託	-	-
長野リンデンプラザホテル㈱ (注)3	長野県長野市	30,000	ホテル業	100.0 (100.0)	4	-	-	-	-	-
㈱ニュースト (注)1	長野県千曲市	50,000	建具製造業・建具工事業等	100.0	2	-	94,500	-	-	-
エムケーミクス㈱ (注)5	長野県埴科郡坂城町	10,000	攪拌機の製造・販売	100.0	2	-	210,000	-	-	-
㈱ジャパンシステム (注)5	愛知県小牧市	15,000	食品加工機等の販売	100.0	3	2	-	-	-	-
㈱システム (注)3.5	愛知県小牧市	45,000	食品加工機等の製造	100.0 (100.0)	2	3	-	-	-	-
㈱メタルスター工業 (注)1.5	新潟県新潟市東区	10,000	鋼製建具の製造	100.0	2	-	-	-	-	-

(注)1. 上記子会社の金融機関からの借入金は、当社が保証を行っております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 当連結会計年度より、株式の取得により、エムケーミクス株式会社、株式会社ジャパンシステム、株式会社システム及び株式会社メタルスター工業を新たに連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	462
情報機器事業	109
生活機器事業	526
住設機器事業	135
その他の事業	5
報告セグメント計	1,237
全社(共通)	72
合計	1,309

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
772	44.6	15.2	5,403,186

セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	449
情報機器事業	81
生活機器事業	170
報告セグメント計	700
全社(共通)	72
合計	772

- (注) 1. 平均年間給与は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数には、当社からの出向者(17名)及びパートタイマーは含んでおりません。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、昨年、創立70周年を迎えることができました。これを機に、当社グループは、第二創業としての強い攻めの気持ちをもって、中期経営計画策定、M & A、生産設備やIT基盤への投資、労働環境の改善など、成長ステージに向けての施策を講じてきました。そして、この施策の一環として、当社グループの理念たるビジョン、ミッション等を次のように定め共有いたしました。

- ・ビジョン 「今までにない、いどり豊かなシーンを広げる。」
- ・ミッション 「これが欲しかった！をアイデアで次々に実現する。」
- ・スローガン 「その手があった！の一手先。」

この理念のもと、これまでのモノづくりの実績を踏まえ、持てるネットワークと資源の全体最適を図りながら、新たな成長フェーズへと実績を積み上げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループとしての全体最適を図る中での収益力向上を重点課題としており、また財務とのバランスに注視しております。したがって、経常利益及び自己資本の充実を重要な要素と捉え、経営指標としては、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標にしております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、引き続き緩やかな景気回復基調で推移することが期待されるものの、予定されている消費税増税による国内消費への影響や世界経済の不確実性など、先行き不透明な状況にあり、当社グループ関連業界におきましても厳しい経営環境が続くものと予想されます。

時々刻々と変化する経営環境にあって、当社グループは変革の時を迎えた今、更なる成長ステージへ向けて以下の課題に取り組んでまいります。

顧客価値の追求

モノづくりとサービスを通じた顧客価値を追求し、当社グループのスローガン「その手があった！の一手先。」の姿を具現化する。

“美・食・住”

社会的な課題を“美・食・住”の視点から探求し、その解決に向け、当社グループをあげて新しい事業、商品及びサービスをデザインする。

ブランドの強化

社外向けコーポレートブランディング、グループ内のインナーブランディング及び採用ブランディングを通じて、魅力あるモノづくり集団としての当社グループの一層の認知を図る。

経営インフラの強化

当社グループを支える人材、財務、IT、生産ラインといった経営インフラを、グループ全体の最適化を踏まえながら整備し強化する。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、売上のほとんどが民需を主体とした国内であり、直接的には国内景気の動向による業績への影響は避けられません。当社グループの関係する業界を多岐にするなどリスク分散を図り、安定化に努めております。

(2) 原材料価格及び為替レート等の変動

原油価格の高騰及び為替レートが円安方向へ変動した場合、原材料価格、その他燃料費、運送費など市況品等への影響は必至で、当社グループ事業の主要原材料の仕入価格値上げと経費増という形で収益圧迫の懸念があります。

生産合理化をはじめ間接部門の生産性向上を含む全部門を挙げての徹底したコスト削減及び製品価格への一部転嫁（値上げ）などによりカバーしていく考えであります。

(3) 金利動向

当社グループは、金融機関からの借入金にて資金調達を行っており、市場金利が上昇した場合の業績への影響の可能性がります。資産の効率的運用と収益力の向上を一段と図り、借入金などの有利子負債の圧縮を一層進めていく所存であります。

(4) 競合について

当社グループは、いずれの市場においても厳しい競合環境にあり、価格低減による業績への影響の可能性がります。オンリーワンなど高付加価値の差別化商品開発と生産合理化をはじめとする各部門の生産性向上によるコスト競争力のアップが課題であると認識しております。

(5) 新商品開発力について

当社グループは開発型企業を志向しておりますので、新製品の開発は将来の成長の絶対条件であると考えております。今後共、顧客ニーズを的確に捉え、コア技術を生かした魅力ある商品開発を継続できるものと考えておりますが、開発、新製品誕生のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、ユーザー、市場が真に求める魅力ある新製品を送り出せなかった場合、成長性と収益性を低下させる可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復又は代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、海外では米中貿易摩擦の問題や世界的な経済減速への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、引き続き設備投資が活発で堅調でありましたが、一部で政府支援事業がなくなるなど一服感が出てきております。情報機器及び生活機器の分野では、市場の伸び悩みや激しい価格競争により厳しい環境が続いております。一方、住設機器の分野では、オリンピック需要もあり業界全体に活況を呈してきております。

こうした状況のもと当社グループは、モノづくりとサービスを通じた顧客価値の追求を目指して、顧客視点に立った商品開発とサービス品質の向上に取り組んでまいりました。また、当社グループの既存事業の深耕を図る一方で、M&A等を通じて隣接分野への事業拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は233億9千6百万円（前期比14.2%増）、経常利益は11億7千万円（前期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億6千3百万円（前期比59.9%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（オート機器事業）

主力の門型洗車機は、カーディーラーの設備投資意欲に支えられ堅調に推移しましたが、SS（サービス・ステーション）では政府支援事業の対象外となった影響もあり伸び悩みました。オイル機器については、政府補助金制度もあり灯油配送ローリーが好調に推移し、レンタル会社向けの建機用洗浄機やエアコンガスクリーニング機が伸びました。また、石油元売会社統合によるSSのリニューアル需要により、サービス部門においても売上増となりました。この結果、オート機器事業の売上高は、134億8千1百万円（前期比3.1%増）となりました。

（情報機器事業）

情報機器としては主にLED表示装置を製造・販売しています。一般店舗向け小型表示機は、需要が振るわず前期実績を若干下回る結果となり、大型フルカラー表示機は案件数が減少し低調でした。一方、SS向け価格看板及び道路工事用表示板は、顧客ニーズにマッチし好調に推移しました。官需分野においては、大規模物件の受注があり売上増に貢献しました。この結果、情報機器事業の売上高は、18億7千7百万円（前期比17.9%増）となりました。

（生活機器事業）

農家向け商材は、主力製品の低温貯蔵庫及び保冷米びつが伸び悩み、前期の売上げを下回りました。一方、一般家庭向け商材は、電子レンジ置き台の需要が振るわず低調に推移したものの、新発売の小型保冷米びつ及び黒にんにくメーカーが好調で、売上げに貢献しました。また、ワイヤレステレビスピーカーなどの音響関連商品が売上げを伸ばし、新たに事業拡大を図った攪拌機や食品加工機のビジネスも堅調に推移しました。この結果、生活機器事業の売上高は、55億5千万円（前期比48.3%増）となりました。

（住設機器事業）

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しています。主力の木・アルミ複合断熱建具については、地球温暖化やCO₂削減が叫ばれる時代を背景に、木材利用を活発化する動きがあり好調に受注を伸ばしました。また、新たに事業拡大を図った鋼製防火扉のビジネスも堅調に推移しました。この結果、住設機器事業の売上高は、23億1千9百万円（前期比22.4%増）となりました。

（その他の事業）

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。この結果、その他の事業の売上高は1億6千8百万円（前期比4.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億2千万円増加し、13億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億1千5百万円（前年同期比6億1千7百万円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額3億9千7百万円や、売上債権の増加額3億5千7百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益13億3千3百万円、減価償却費5億2千9百万円を計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億8千万円（前年同期比19億6千2百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入20億9千2百万円により資金が増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23億3千5百万円と有形固定資産の取得による支出1億8千9百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、22億8千7百万円（前年同期は3億1千6百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出12億2千7百万円により資金が減少した一方、短期借入金の純増額6億5千6百万円、長期借入れによる収入31億2千万円により資金が増加したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	10,725,880	98.6
情報機器事業(千円)	1,924,772	116.7
生活機器事業(千円)	5,990,188	151.8
住設機器事業(千円)	2,415,465	115.4
合計(千円)	21,056,306	113.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設機器事業	1,786,534	93.3	1,544,691	93.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	13,481,110	103.1
情報機器事業(千円)	1,877,977	117.9
生活機器事業(千円)	5,550,034	148.3
住設機器事業(千円)	2,319,341	122.4
その他の事業(千円)	168,036	95.9
合計(千円)	23,396,500	114.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)		当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社イヤサカ	2,344,805	11.4	2,385,574	10.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり採用しております重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、決算における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、賞与引当金、貸倒引当金、製品補償対策引当金、退職給付に係る負債及び法人税等があり、これらは継続的な評価を行っております。

なお、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績

(売上高及び営業利益)

売上高につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費は、人件費、のれん償却額が増加したことから、前連結会計年度に比べ5億3千1百万円増加の65億4千2百万円となりましたが、営業利益は売上高増加による売上総利益増加の影響により、前連結会計年度比2億3千万円増の10億7千9百万円となりました。

(経常利益)

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ7千9百万円増加の1億9千2百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べ3百万円増加の1億円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億6百万円増加の11億7千万円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、負ののれん発生益1億8千6百万円を計上したことから、前連結会計年度に比べ2億1百万円増加の2億1百万円となり、特別損失は前連結会計年度に比べ3千3百万円増加の3千7百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ4億7千4百万円増加の13億3千3百万円となり、法人税等合計額5億7千万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ2億8千5百万円増加の7億6千3百万円となりました。

2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億2千3百万円増加し249億7千9百万円となりました。流動資産は24億6千5百万円増の133億9千5百万円、固定資産は16億5千7百万円増の115億8千4百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億8千2百万円増加したこと、のれんが9億5千7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ35億9千5百万円増加し136億8千2百万円となりました。流動負債は12億4千万円増の91億3千9百万円、固定負債は23億5千5百万円増の45億4千2百万円となりました。これは主に短期借入金が12億2千5百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が3億1千9百万円減少したこと、長期借入金が22億3千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千7百万円増加し、112億9千7百万円となりました。これは主に当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が6億4千7百万円増加したことによるものであります。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

自己資本及びキャッシュ・フロー関連の指標については以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	53.0%	51.6%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	32.3%	31.3%	21.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2年	7.7年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3倍	8.0倍	16.7倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業の運営に必要な資金を自己資金及び借入金によって調達しており、設備投資や事業環境の変化による投資に備えた健全な財務の構築とキャッシュ・フローの改善を基本方針としております。

なお、当社グループの設備及び研究開発への投資につきましては、「第3 設備の状況」及び「第2 事業の状況 5 研究開発活動」に記載しております。

5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、競合他社との競争の激化、新商品開発力等様々なリスク要因が経営成績に重要な影響を与える可能性があるとして認識しております。

特に為替につきましては輸入ウエイトが高く、円安による仕入れコストの増大や原油価格の高騰に伴う関連部材の値上がりによる原価アップが懸念されます。

経営資源の重点配分など状況変化への柔軟な対応とともに、合理化等による収益改善には不断の企業努力を重ねてまいり所存であります。

6) 経営方針・経営戦略・経営上の目標を達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、グループとしての全体最適を図る中での収益力向上を重点課題としており、また財務とのバランスに注視しております。したがって、経常利益及び自己資本の充実を重要な要素と捉え、経営指標としては、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としておりますが、当連結会計年度における売上高経常利益率は5.0%（前期比0.8ポイント増加）となり、自己資本比率は45.2%（前期比6.4ポイント低下）となりました。

当連結会計年度の状況を認識した上で、引き続きこれらの指標の目標達成に向けて取り組んでまいります。

7) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、モノづくりとサービスを通じて顧客価値を追求する企業集団です。常に顧客価値を意識し、全国ネットワーク網及びグループ会社の更なる全体最適を図るとともに、新たなモノづくりとサービスへの挑戦が必要であると考えています。このため、事業開発、商品開発、調達体制、生産体制、海外展開、当社とグループ会社の連携、経営インフラ整備など、全方位の改善が必要であると覚悟を新たにしています。

当社グループは、新年度より「美・食・住」を軸として事業再編することといたしました。具体的には、従来のオート機器事業と情報機器事業を統合して「モビリティ&サービス事業」とし、主にコスト競争力、商品開発力などを強化し、モビリティ社会を「美」の側面から支える事業を目指します。また、従来の生活機器事業は一部グループ会社の事業を取り込んで「ライフ&サポート事業」と改称し、調理家電から業務用の食品加工機までを視野に、人々の「食」を支える事業を目指します。そして、もう一つの「住設機器事業」の更なる強化を通じて我が国の「住」を支える事業を目指します。当社グループは、こうした事業を確実に成長させるために、営業拠点、海外拠点、生産設備、人材採用など、グループ全体での強化と最適化を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

市場ニーズが多様化するなか、「良いモノをつくれれば売れる」といった単純な時代が終焉を迎えて久しいときが経っております。「お客様が本当に困っていることはなにか」、「困っていても現状に甘んじていることはなにか」、さらに言えば「お客様自身でさえ気がついていないような『こんなものがほしかった!』」といったものはいいのか、研究開発においてもそういったマーケティング思考が極めて重要になっております。

当期は創業70周年の節目の年であり、これを機に「その手があった!の一手先。」といった新コーポレートスローガンを掲げ、「お客様に寄り添うメーカー」から「お客様にとって、なくてはならないメーカー」を目指して、あらゆる研究開発活動を進めてまいります。

(オート機器事業)

門型洗車機では、3ウェイドライブスルー機の「アブリス」及び「フィーア」をベースとし、感謝と進化をテーマとした70周年記念モデルを開発しました。ドライブスルー機用の新オプションとしては、高輝度LED照明を搭載しショー効果を高めた独立型のジェット&泡洗浄システム「ジェットフォーマー」を開発しました。また、ディーラー、整備工場、フルサービスSS向けのスタンダード機「アンプル」及び「サフィール」の上位モデルとして、新開発の274軸高精細車形ユニットを搭載した「フォーゼ」及び「ブレイズ」を開発しました。

スプレー洗車機では、手洗い用泡洗車機の「スーパームース」をモデルチェンジし、従来の200V用に加え100V用を開発しました。

自動車整備機器では、エアコンガスクリーニング充填機の新モデルとして、従来冷媒ガスHFC34aと低環境負荷(温室効果抑制)新冷媒ガスHFO-1234yfの2ガス兼用型で、ガスが混ざらない安全作業を実現する2系統完全分離型機を開発しました。

自動車整備機器では、エアチャージャー及びジェットクリーナーのモデルチェンジを行い、使い勝手と耐久性の向上を図りました。

その他には、消防法に準拠したガソリンスタンド向けのスポットクーラーのモデルチェンジをしております。

(情報機器事業)

民需向け表示機では、SS向けガソリン価格看板にフルカラーLEDディスプレイを搭載し、訴求力の向上を図っております。また、フルカラーLED定番機「FQシリーズ」を連結し、ガソリン価格表示機能を搭載した中型機種を開発しました。両機種とも入力装置にタブレットを採用し、使い易いシステムを実現しております。

官需向けでは、高速道路SAシステム、空港向け表示システム、及び工事・道路維持管理向け表示システムを開発しました。

(生活機器事業)

農家向け商材では、果樹野菜農家向けの大型低温貯蔵庫と高級感あるパールホワイト色を採用した70周年記念モデルを開発しました。また、農家以外での用途拡大を図るため、大型プレハブ冷蔵庫とともに黒にんにくメーカーを開発しました。特に黒にんにくメーカーはこれまで市場にはなく、当社の黒にんにくメーカーを使えば、高級食品の黒にんにくを手軽に家庭で作れるということもあって、多くのお問い合わせをいただき販売も好調に推移しております。

家電商材では、前期発売した小型精米機に続き、小型保冷米びつを開発しました。キッチンに合うスリムなデザインを前面に出し、家電量販店、テレビ通販への納入実績ができました。また、調理家電の品揃え強化のために電気圧力鍋、無煙ロースターも開発しております。

収納商材では、オープンラックのモデルチェンジと機種追加を行い、流行の食器棚などと奥行を揃えたり、収納量アップあるいはスリム化対応したりすることで、シリーズの充実化を図っております。また、大手ホームファニシング向けのダストボックスを組み合わせたパールワゴンの販売が好調なため、バリエーションの充実を図りました。レンジ台関連では、最近の運送業者の人手不足や再配達増加の事情から、大きな荷物の取り扱いを敬遠する事例が増加し、荷物の3辺合計寸法を抑えた梱包が必須となっていることから、組立タイプのレンジ台を開発しました。

音響関連商材では、テレビ用コードレススピーカーとして大手企業向けOEM商品を開発し、会話用集音器として耳かけ型の「イヤフォースパルフェ」とイヤホン型の「イヤフォースポケット」を開発しました。

業務用商材では、工場案内、内部研修および施設案内などで利用されている「音声クリアガイドシステム」の関連商品として、最大4人の話し手の声を同時に送受信できる「マルチレピーターセット」を開発しました。

(住設機器事業)

住設機器事業では、木・アルミ複合断熱スクリーンの木部を集成材からスチールのビルドHのような意匠で細くて軽い木質構造材をアルミと組み合わせた「BEAM53(ビーム53)」を開発しました。

消音商品のノイズバスターシリーズにグラスウールなどの吸音材を使用せず、エコでシンプルなデザインで音波干渉させることにより消音性能を向上させた「NBAP(ノイズバスターアクティビティパネル)」を開発しました。

これらの商品はいずれも民間物件の拡販向けを目的としており、既に営業活動をスタートしております。また、従来のアルタスウッドスクリーンの断熱性能を向上させ、断熱のニューストのブランド強化を図るべく、高断熱スクリーンの開発に着手しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、オート機器事業4億4千7百万円、情報機器事業1億5千1百万円、生活機器事業1億7千9百万円、住設機器事業1千2百万円、総額7億9千万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、オート機器事業、情報機器事業、生活機器事業を中心に2億9千5百万円の設備投資を行っております。

主要な事業セグメントにおける設備投資の概要は、次のとおりであります。

(オート機器事業)

工場設備の更新を中心に4千4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(情報機器事業)

建物の改修工事を中心に2千6百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(生活機器事業)

工場レイアウトの変更に伴う工事を中心に6千6百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
生産・研究設備 本社工場 (長野県千曲市)	情報・生活機器 事業	生産設備	225,620	26,334 [67,562]	1,381,140 (52,726)	431,746	12,328 [45,318]	2,077,171	129 (1)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	生産設備	222,398	99,960 [5,742]	119,279 (25,933)	17,884	4,705 [8,841]	464,228	142 (0)
商品開発研究所 (長野県千曲市)	オート・情報・ 生活機器事業	研究設備	129,228	10,196	66,822 (3,726)	1,231	12,543 [1,905]	220,020	94 (2)
計			577,247	136,491 [73,304]	1,567,241 (82,385)	450,862	29,577 [56,064]	2,761,420	365 (3)
管理・販売設備 本社 (長野県千曲市)	管理業務販売統括	管理・販 売設備	500,894	0	337,775 (14,332)	37,560	20,166	896,396	93 (3)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	管理・販 売設備	138,681	4,559	-	-	311	143,552	15 (1)
札幌支店 (北海道札幌市清田区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	30,367	0	106,130 (1,016)	-	1,526	138,024	20 (1)
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	11,648	-	65,787 (827)	-	2,189	79,625	33 (0)
東京支店 (東京都葛飾区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	59,979	0	337,088 (1,021)	-	4,039	401,107	40 (0)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	16,200	0	111,368 (598)	-	3	127,572	20 (0)
大阪支店 (大阪府吹田市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	617	-	-	-	625	1,243	34 (2)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	14,755	-	52,660 (698)	-	734	68,149	42 (0)
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	1,286	-	-	-	107	1,393	9 (1)
金沢支店 (石川県金沢市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	12,169	-	38,894 (559)	-	137	51,201	10 (0)
広島支店 (広島県広島市安佐南区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	4,498	-	-	-	1,808	6,306	18 (3)
長野支店 (長野県千曲市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	19,108	-	10,000 (479)	-	428	29,537	14 (0)
東関東支店 (千葉県千葉市若葉区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	0	-	-	-	468	468	16 (1)
北関東支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	10	-	-	-	510	521	13 (0)
南関東支店 (神奈川県横浜市都筑区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	0	0	7 (0)
静岡支店 (静岡県静岡市駿河区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	188	-	-	-	36	225	9 (1)
四国支店 (香川県高松市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	-	5,664	-	-	644	6,308	14 (0)
計			810,406	10,223	1,059,705 (19,530)	37,560	33,739	1,951,635	407 (13)
その他 厚生施設 (長野県千曲市)	厚生会館	その他の 設備	44,620	-	84,526 (9,097)	-	285	129,432	-

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 表記以外に、賃借中の土地が100,599㎡あり、その賃借料は年間21百万円であります。

4. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計	
エムケー電子株 (長野県長野市)	オート・情報・ 生活機器事業	製造設備	35,766	2,580 [3,652]	143,670 (2,908)	12,150	2,917 [459]	197,083	20 (86)
エムケー興産株 (長野県長野市)	その他の事業	その他の 設備	617,628	15,790	447,785 (9,266)	-	2,482	1,083,687	1 (0)
長野リнденプラザホテル株 (長野県長野市)	その他の事業	その他の 設備	-	-	-	2,333	963	3,296	4 (4)
株ニュースト (長野県千曲市)	住設機器事業	製造設備	523	243 [13,918]	-	1,931	1,420 [2,044]	4,118	103 (0)
株エムケーミクス (長野県埴科郡坂城町)	生活機器事業	製造設備	17,861	14,601 [1,614]	27,474 (3,366)	-	2,667 [301]	62,605	39 (0)
株ジャパンシステム (愛知県小牧市)	生活機器事業	その他の 設備	80,704	4,242 [7,208]	396,689 (6,380)	31,870	3,370 [811]	516,877	27 (0)
株システム (愛知県小牧市)	生活機器事業	製造設備	988	30,038	-	2,091	3,887 [303]	37,006	25 (0)
株メタルスター工業 (新潟県新潟市東区)	住設機器事業	製造設備	78,395	21,243	109,255 (4,333)	-	2,366	211,260	32 (0)

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計	
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ホーチミン市)	生活機器事業	製造設備	109,209	198,663	-	-	3,912	311,785	286

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. MK SEIKO(VIETNAM)CO., LTD.の土地15千m²はベトナム政府からの賃借であり、その賃借料は年間4百万円
 あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2005年3月21日 (注)	-	15,595,050	-	3,373,552	22,916	655,289

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました長野エムケー販売株式会社及び株式会社エムケーネットを合併したことに伴う合併差益であります。なお、同2社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	18	117	16	3	1,796	1,958	-
所有株式数(単元)	-	25,743	791	32,150	1,374	7	95,865	155,930	2,050
所有株式数の割合 (%)	-	16.50	0.51	20.62	0.88	0.01	61.48	100	-

(注) 自己株式1,093,905株は「個人その他」に10,939単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載していません。

(6)【大株主の状況】

2019年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,312	9.04
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	8.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.97
大久保 文夫	長野県千曲市	707	4.88
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市	590	4.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	580	4.00
丸山 繁夫	長野県長野市	504	3.47
早川 弘之助	長野県長野市	454	3.13
近藤 美知子	長野県千曲市	260	1.79
計	-	7,022	48.42

(注) 当社は、2019年3月20日現在、自己株式を1,093千株保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,100	144,991	-
単元未満株式	普通株式 2,050	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,991	-

【自己株式等】

2019年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,093,900	-	1,093,900	7.01
計	-	1,093,900	-	1,093,900	7.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,093,905	-	1,093,905	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、前期と同額の1株当たり8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、研究開発・設備投資等を強化するために有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月12日 定時株主総会決議	116,009	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
最高(円)	383	359	510	648	490
最低(円)	325	300	270	350	265

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますので、3月21日から翌年3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月
最高(円)	427	366	367	490	419	413
最低(円)	324	339	265	313	375	362

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますが、2018年10月度から2019年2月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、2019年3月度につきましては、3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15.4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	丸山 将一	1972年12月6日生	1997年4月 株式会社大和総研入社 2010年5月 当社入社 社長室長 2010年6月 取締役執行役員 社長室長 2011年6月 常務取締役執行役員 業務統括 2012年3月 代表取締役社長（現任）	(注)3	139
取締役	常務執行役員 ライフ&サ ポート事業本 部長	早川 和弘	1957年2月16日生	1981年4月 株式会社東芝入社 1991年9月 当社入社 2005年3月 商品開発研究所副所長 2006年6月 取締役執行役員 商品開発研究所副所長 2008年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長 2011年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長兼情 報機器事業本部副本部長 2015年3月 常務取締役執行役員 商品開発研究所長 兼情報機器事業本部副本部長 2017年3月 常務取締役執行役員 商品開発研究所長 兼情報機器事業本部長 2018年3月 常務取締役執行役員 情報機器事業本部 長 2019年3月 常務取締役執行役員 ライフ&サポ ート事業本部長 2019年6月 取締役常務執行役員 ライフ&サポ ート事業本部長（現任）	(注)3	45
取締役	常務執行役員 商品開発研究 所長	千葉 和樹	1964年1月4日生	1987年4月 日本電気株式会社入社 2017年4月 当社入社 2018年3月 常務執行役員 商品開発研究所長 2019年6月 取締役常務執行役員 商品開発研究所長 （現任）	(注)3	-
取締役	執行役員 モビリティ& サービス事業 本部長	沓掛 吉彦	1964年3月7日生	1986年4月 当社入社 2009年3月 オート機器営業本部販売二部長 2010年3月 東関東支店長 2011年3月 東京支店長 2013年3月 執行役員 東京支店長兼東関東支店長 2014年3月 執行役員 オート機器事業本部副本部長 2016年6月 取締役執行役員 オート機器事業本部副 本部長 2017年3月 取締役執行役員 オート機器事業本部長 2019年3月 取締役執行役員 モビリティ&サービ ス事業本部長（現任）	(注)3	6
取締役	執行役員 経理本部長	和泉 秀樹	1963年4月13日生	1987年3月 当社入社 2011年3月 経理本部経理部長 2015年3月 執行役員 経理本部副本部長 2016年3月 執行役員 経理本部長 2016年6月 取締役執行役員 経理本部長（現任）	(注)3	4
取締役	執行役員 管理本部長	酒向 邦明	1964年6月1日生	2017年6月 株式会社八十二銀行伊那支店長 2018年7月 当社入社 管理本部副本部長 2018年12月 執行役員 管理本部副本部長 2019年3月 執行役員 管理本部長 2019年6月 取締役執行役員 管理本部長（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		上條 由紀子	1969年4月10日生	1992年4月 慶應義塾中等部講師 2000年1月 弁理士登録 2000年3月 太陽国際特許事務所入所(現任) 2002年11月 東京大学先端科学技術研究センター特任 研究員 2005年4月 慶應義塾大学デジタルメディアコンテン ツ統合研究機構専任講師 2009年4月 金沢工業大学大学院准教授 2013年3月 A Iテクノロジー株式会社社外取締役 2014年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
社外取締役		津秋 玲奈	1988年3月26日生	2010年4月 株式会社フジテレビジョン入社 2016年9月 滝沢食品株式会社入社 総務部副部長(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役相談役		丸山 永樹	1943年8月24日生	1966年3月 当社入社 1970年2月 取締役 社長室長 1971年2月 代表取締役社長 2012年3月 取締役相談役(現任)	(注)3	1,312
常勤監査役		近藤 重光	1964年11月8日生	1989年9月 当社入社 2014年3月 内部監査室次長 2016年3月 内部監査室長 2017年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	70
社外監査役		三浦 伸昭	1968年1月26日生	1992年10月 朝日監査法人入社 1997年4月 公認会計士登録 1998年12月 朝日監査法人退社 1999年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 2005年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	25
社外監査役		倉田 浩	1966年12月20日生	1990年4月 三菱樹脂株式会社入社 1996年10月 富士印刷株式会社入社 1999年7月 同社常務取締役 2012年6月 当社社外監査役(現任) 2013年7月 富士印刷株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)5	1
社外監査役		廣中 龍蔵	1964年2月15日生	1990年4月 株式会社富士総合研究所入社 2001年4月 ネットイヤーグループ株式会社入社 2005年5月 株式会社絵本ナビ社外取締役(現任) 2007年3月 甲南大学大学院社会学研究科非常勤講師 (現任) 2009年6月 株式会社ドッツ代表取締役(現任) 2013年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計						1,604

- (注) 1. 取締役上條由紀子及び津秋玲奈は、社外取締役であります。
2. 監査役三浦伸昭、倉田浩及び廣中龍蔵は、社外監査役であります。
3. 2019年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2017年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2016年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役社長丸山将一は取締役相談役丸山永樹の長男であります。
7. 当社は、経営の意思決定の迅速化と、経営監督機能と業務執行機能の分離明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は16名で、上記の取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	城本和男	社長室長
執行役員	青柳一春	モビリティ&サービス事業本部副本部長
執行役員	坂口陽	モビリティ&サービス事業本部副本部長
執行役員	下崎英明	ライフ&サポート事業本部副本部長
執行役員	大藤保男	仙台支店長(東日本エリア担当)
執行役員	山岸豊	大阪支店長(西日本エリア担当)
執行役員	内山哲也	東京支店長(首都圏エリア担当)
執行役員	竹尾一	ライフ&サポート事業本部副本部長
執行役員	倉崎一由	グループ統括
執行役員	可児敏雄	グループ生産統括

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来、「努力創造」を社是として邁進してまいりました。この社是のもと、当然のことではありますが、()ステークホルダーから信頼される経営を維持すること、()企業価値の健全な向上を図ること、そして()事業を通じて社会に貢献できることが使命と考え、コーポレート・ガバナンスの強化充実に取り組んでおります。

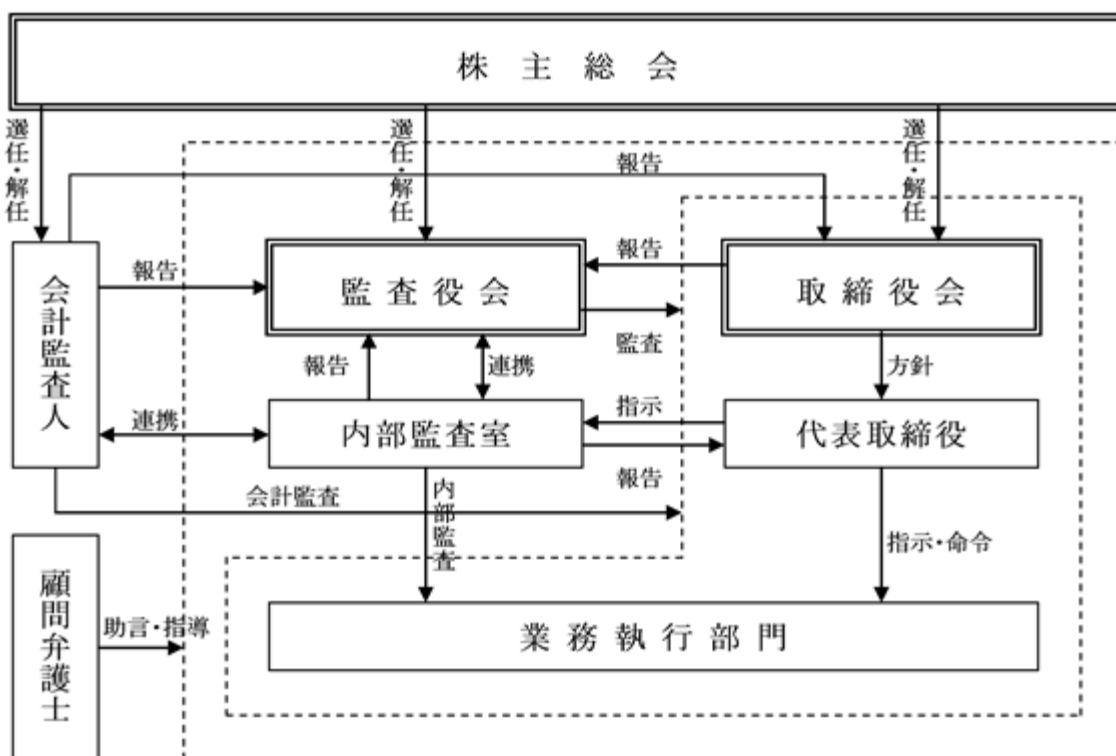
特に、近時の社会的要請であるESG、SDGs、健康経営などを踏まえ、法令、社会規範、地域社会貢献、企業倫理などに高い意識を持った品格ある企業・企業人を目指しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名との計4名で構成されております。取締役会は、毎月開催する定例会議と必要に応じ開催される臨時会議とで、重要事項の審議や意思決定を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

監査役会において、当社の業務に精通した常勤監査役の他に、社外監査役3名を置いており、社外監査役1名は公認会計士、他の2名は会社経営にそれぞれ精通された経験豊富な方々であり、十分な監査機能を発揮できるものと考えております。

内部監査室は、代表取締役の指示を受けて内部統制監査及び業務監査を実施しており、財務の正確性の確保及び業務の有効性、効率性の向上に寄与しているものと考えております。

ハ．その他企業統治に関する事項

当社は、内部統制システムの整備をはじめ、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備をはかるため、以下のように統制システムを定めております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合しかつ社会的責任を果たし企業倫理を守るため、「企業行動規範」を定め全社員に周知徹底させる。
- ・内部通報等を適切に処理し企業の自浄機能を維持するため規程を整備し、社内へ周知をはかる。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・重要な意思決定及び報告に関しては、文書化し保管するとともに、その文書の作成、保存及び廃棄に関する規程を整備し徹底をはかる。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「リスク管理規程」を制定し、当社におけるリスクを定義した上で、そのリスクに対する責務、対応等を定めて社内への周知をはかり、統括的なリスク管理をはかる。
 - ・災害等の危機発生の際にも当社事業の継続をはかるため、「事業継続計画」を策定し、社内へ周知をはかる。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
 - ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化をはかるとともに、重要な事項については関係する取締役の合議により慎重な意思決定を行う。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- e1. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・定期的に当社及び子会社（海外子会社を除く）の取締役が参加する連絡会議を設け、子会社における重要な事項について報告するよう義務づける。なお、海外子会社については、当社の取締役に対し定期的な文書による報告を求め、必要に応じて連絡会議を設ける。
- e2. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社で策定した規程及びその他の施策を子会社へ水平展開することで、子会社のリスク管理をはかる。
- e3. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・子会社に事業計画の策定と報告を求めるとともに、当社と子会社とで事業計画に一定の統制を求めることで、グループ全体の業績目標を明確化する。
- e4. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社で策定した「企業行動規範」をグループ全体の行動指針と位置付け、子会社に周知させ浸透させることにより、グループ全体のコンプライアンス体制の構築をはかる。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役室を設けて監査役を補助すべき従業員を置く。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項
- ・監査役を補助すべき従業員は、専ら監査役の指揮命令に従うものとし、その人事異動、人事評価については監査役会の意向に従う。
- h. 監査役への報告に関する体制
- h1. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- ・役員及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - ・事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門の業務執行状況について報告する。
 - ・取締役は内部者通報制度の運用状況、通報内容について定期的又は不定期に報告する。
- h2. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- ・子会社の役職員は、当社の監査役へ業務執行状況について定期的に書面により報告し、また当社の監査役から特に報告を求められたときは随時速やかに報告する。
- i. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・社内規程により、監査役へ報告をした者がその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止し、この規程を社内に周知徹底する。
- j. 監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役がその職務の執行について費用の請求をしたときは、担当部門で審議してその費用が監査役の職務執行に不要と認められない限り、速やかにその費用を負担する。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 役職員の監査役の監査に対する理解を深め、監査役の監査の環境を整備する。
- ・ 監査役の監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携体制をとれる環境を整備する。

当社のリスク管理に関する規定その他の体制は以下のとおりであります。

- a. 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- b. 債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程（「リスク管理規程」「非常事態対策規程」「事業継続計画」等）を整備し、社内への周知徹底を図る。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と当社役員が締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の定めをしております。また、当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨の定めをしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役の直轄組織である内部監査室（2名専従）が担当しております。内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況及び業務執行の有効性、効率性を監査し、その結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成されます。社外監査役は、1名が公認会計士、他2名は会社経営にそれぞれ精通されております。常勤監査役が全ての取締役会に出席するほか、重要な会議には社外監査役も同席して、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言することで連携を図っております。また、監査役は、四半期・期末決算に際しては四半期レビュー・会計監査に立会い、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小宮直樹氏、神戸宏明氏であり、東邦監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

イ. 社外取締役

社外取締役上條由紀子氏は、弁護士として豊富な経験と専門知識を有し、また数々の教育研究を通じて人材育成や経営戦略に精通しており、主にコンプライアンス、人事戦略の観点からの助言を得るため選任されたものであります。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役津秋玲奈氏は、メディア報道の第一線で活躍された経験から、当社グループの新規事業等に有益な提言をいただいております。今後は、これまで培ってこられた経験と、食品工場の管理業務全般や経営に関する幅広い見識を活かし、当社グループの食品加工機械の事業領域拡大に向けて適切な助言をいただけるものと期待し、選任されたものであります。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

ロ. 社外監査役

社外監査役三浦伸昭氏は、公認会計士としての専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性に関する発言や、経理システムや内部統制について適宜、必要な発言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外監査役倉田浩氏は、会社経営者としての経験と高い見識から意見を述べるなど、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。なお、同氏が代表取締役を務める富士印刷株式会社と当社との間には、当社印刷物の一部を委託する取引関係があります。

社外監査役廣中龍蔵氏は、ビジネスコンサルタントや経営者としての幅広い経験や高い見識から意見を述べるなど、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

なお、社外取締役は、監査役会及び会計監査人から監査の報告を受け取締役会及び取締役の業務執行の監督に反映させております。また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査室と連携すると共に、会計監査及び内部監査の報告を受けて監査に反映させております。

八．社外役員の独立性に関する基準

社外取締役又は社外監査役（以下、併せて社外役員）の選任にあたっては、以下の基準に従って判断することとしております。

独立役員は、以下のいずれにも該当することがなく、当社の経営から独立した中立の存在でなければならない。

- a. 当社及び当社の関係会社（以下、併せて当社グループという）の業務執行者
- b. 当社グループの主要な取引先の業務執行者
- c. 当社の大株主（総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有する者）又はその業務執行者
- d. 当社グループが大口出資者となっている者（当社グループが総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有）又はその業務執行者
- e. 当社グループから寄付を受けている者又はその業務執行者
- f. 当社グループの業務執行者が社外役員に就いている会社の業務執行者
- g. 当社グループから役員報酬以外に報酬を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等（報酬を得るのが法人、組合等の団体である場合は、そこに所属する者）
- h. 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- i. 過去3年以内に、上記イからチのいずれかに該当していた者
- j. 下記いずれかに該当する者の近親者等
 - ・ 当社グループの重要な業務執行者
 - ・ 上記ロからへのいずれかに該当する者のうち重要な業務執行者
 - ・ 上記ト・チのいずれかに該当する重要な業務執行者、会計士及び弁護士

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	160,340	160,340	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,080	10,080	-	-	-	1
社外役員	6,840	6,840	-	-	-	4

(注) 報酬限度額は、1989年6月16日開催の第33回定時株主総会において、取締役は月額15,000千円以内、監査役は月額2,000千円以内と決議しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役位、職責、業績等を勘案して決定いたしております。

なお、2019年6月12日開催の第63回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することとし、月額15,000千円以内の報酬枠と別枠にて、月額30,000千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した自己株式を活用する機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	45銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,266,132千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマト	238,000	182,784	関係の維持・強化
(株)八十二銀行	310,000	181,040	金融取引の維持・強化
(株)オリバー	47,000	112,753	関係の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	121,226	97,465	取引関係の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	93,940	関係の維持・強化
(株)電響社	54,581	85,366	取引関係の維持・強化
(株)サガミチェーン	58,000	81,432	関係の維持・強化
(株)長野銀行	43,198	80,261	金融取引の維持・強化
極東開発工業(株)	46,900	73,773	取引関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	66,127	関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	60,500	関係の維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	56,000	51,296	関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	11,130	39,288	取引関係の維持・強化
(株)パーカーコーポレーション	54,000	37,044	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	46,009	25,029	取引関係の維持・強化
(株)エディオン	17,300	21,296	取引関係の維持・強化
(株)守谷商会	7,000	14,616	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	13,491	金融取引の維持・強化
日本乾溜工業(株)	28,000	12,740	関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,120	12,020	金融取引の維持・強化
イオン(株)	5,000	9,102	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	2,500	8,312	取引関係の維持・強化
(株)TBグループ	100,000	7,000	取引関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,465	6,656	取引関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	1,728	5,158	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	1,000	5,043	関係の維持・強化
ホクト(株)	1,900	3,811	関係の維持・強化
日精樹脂工業(株)	1,200	1,827	関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,100	1,128	関係の維持・強化
(株)前田製作所	1,000	937	関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	310,000	145,700	金融取引の維持・強化
(株)ヤマト	238,000	115,668	関係の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	122,188	108,869	取引関係の維持・強化
(株)オリバー	47,000	101,990	関係の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	91,140	関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	87,576	関係の維持・強化
(株)サガミホールディングス	58,000	77,082	関係の維持・強化
極東開発工業(株)	46,900	72,695	取引関係の維持・強化
(株)長野銀行	43,198	71,103	金融取引の維持・強化
(株)電響社	56,481	70,488	取引関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	100,000	59,100	関係の維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	56,000	51,464	関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	11,130	29,216	取引関係の維持・強化
(株)パーカーコーポレーション	54,000	28,350	取引関係の維持・強化
(株)エディオン	17,300	17,455	取引関係の維持・強化
(株)守谷商会	7,000	14,728	関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	28,000	11,956	関係の維持・強化
イオン(株)	5,000	11,702	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	49,344	11,398	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,120	10,902	金融取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	10,892	金融取引の維持・強化
三菱マテリアル(株)	2,500	7,412	取引関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,465	5,311	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	1,000	4,778	関係の維持・強化
ホクト(株)	1,900	3,798	関係の維持・強化
(株)ケースホールディングス	3,456	3,500	取引関係の維持・強化
(株)TBグループ	10,000	2,550	取引関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,100	1,188	関係の維持・強化
日精樹脂工業(株)	1,200	1,084	関係の維持・強化
(株)武井工業所	6,000	678	関係の維持・強化

八．保有目的が純投資である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）の連結財務諸表及び事業年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,974	2,997,652
受取手形及び売掛金	4,198,938	5,052,107
商品及び製品	1,796,069	1,938,170
仕掛品	1,322,583	1,347,355
原材料及び貯蔵品	1,476,289	1,645,691
繰延税金資産	207,701	250,131
未収入金	55,240	47,339
その他	184,153	146,181
貸倒引当金	26,048	29,203
流動資産合計	10,929,903	13,395,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,219,649	11,883,881
減価償却累計額	8,879,503	9,511,284
建物及び構築物(純額)	2,340,145	2,372,596
機械装置及び運搬具	4,070,439	4,566,515
減価償却累計額	3,635,526	4,132,397
機械装置及び運搬具(純額)	434,913	434,118
土地	2,977,678	2,352,229
リース資産	1,013,971	1,197,528
減価償却累計額	490,654	658,729
リース資産(純額)	523,317	538,799
建設仮勘定	31,262	7,479
その他	1,783,859	1,926,489
減価償却累計額	1,721,553	1,838,898
その他(純額)	62,306	87,591
有形固定資産合計	6,369,623	6,963,814
無形固定資産		
のれん	512,718	1,470,224
リース資産	20,205	35,614
その他	444,017	567,214
無形固定資産合計	976,941	2,073,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,802	1,818,829
長期貸付金	22,500	23,170
繰延税金資産	-	12,191
退職給付に係る資産	419,403	571,448
その他	213,659	234,350
貸倒引当金	112,909	112,349
投資その他の資産合計	2,580,455	2,547,639
固定資産合計	9,927,020	11,584,508
資産合計	20,856,924	24,979,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926,201	1,007,417
短期借入金	2 1,680,000	2 2,905,000
1年内返済予定の長期借入金	2 949,043	2 629,086
リース債務	121,484	137,053
未払金	3,224,583	3,348,151
未払法人税等	211,336	377,386
賞与引当金	317,300	354,107
製品補償対策引当金	182,427	180,033
その他	286,997	201,222
流動負債合計	7,899,374	9,139,457
固定負債		
長期借入金	2 1,200,988	2 3,435,260
リース債務	466,104	486,366
繰延税金負債	388,372	406,514
退職給付に係る負債	113,891	168,592
その他	17,937	46,133
固定負債合計	2,187,294	4,542,866
負債合計	10,086,668	13,682,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	4,375,279	5,022,867
自己株式	510,457	510,457
株主資本合計	10,189,518	10,837,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,676	317,216
繰延ヘッジ損益	13,229	4,378
為替換算調整勘定	52,788	20,380
退職給付に係る調整累計額	127,502	118,528
その他の包括利益累計額合計	580,737	460,503
純資産合計	10,770,256	11,297,610
負債純資産合計	20,856,924	24,979,933

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	20,480,896	23,396,500
売上原価	1,413,622,244	1,415,775,255
売上総利益	6,858,652	7,621,245
販売費及び一般管理費		
販売促進費	324,104	346,526
倉敷料	19,385	19,006
発送運賃	556,943	602,450
広告宣伝費	96,550	106,003
貸倒引当金繰入額	263	1,524
役員報酬及び給料手当	2,607,125	2,807,260
賞与引当金繰入額	184,881	187,958
減価償却費	131,828	147,462
のれん償却額	108,864	227,290
その他	1,980,463	2,096,661
販売費及び一般管理費合計	6,010,411	6,542,143
営業利益	848,241	1,079,101
営業外収益		
受取利息	22,151	24,986
受取配当金	41,707	39,816
為替差益	4,262	-
その他	44,677	127,239
営業外収益合計	112,798	192,043
営業外費用		
支払利息	62,177	66,528
為替差損	-	3,618
その他	35,657	30,827
営業外費用合計	97,834	100,974
経常利益	863,204	1,170,170
特別利益		
固定資産売却益	255	215,154
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	-	186,518
特別利益合計	56	201,673
特別損失		
固定資産除売却損	3,956	317,642
投資有価証券評価損	-	20,204
特別損失合計	3,956	37,847
税金等調整前当期純利益	859,304	1,333,996
法人税、住民税及び事業税	334,454	549,729
法人税等調整額	47,156	20,669
法人税等合計	381,611	570,399
当期純利益	477,692	763,596
親会社株主に帰属する当期純利益	477,692	763,596

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益	477,692	763,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,574	96,459
繰延ヘッジ損益	37,075	17,608
為替換算調整勘定	64,595	32,408
退職給付に係る調整額	21,338	8,973
その他の包括利益合計	47,434	120,233
包括利益	430,258	643,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,258	643,363

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	4,013,596	510,424	9,827,868
当期変動額					
剰余金の配当			116,009		116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			477,692		477,692
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	361,683	33	361,649
当期末残高	3,373,552	2,951,143	4,375,279	510,457	10,189,518

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	338,101	23,845	117,384	148,840	628,171	10,456,040
当期変動額						
剰余金の配当						116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						477,692
自己株式の取得						33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,574	37,075	64,595	21,338	47,434	47,434
当期変動額合計	75,574	37,075	64,595	21,338	47,434	314,215
当期末残高	413,676	13,229	52,788	127,502	580,737	10,770,256

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	4,375,279	510,457	10,189,518
当期変動額					
剰余金の配当			116,009		116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			763,596		763,596
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	647,587	-	647,587
当期末残高	3,373,552	2,951,143	5,022,867	510,457	10,837,106

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	413,676	13,229	52,788	127,502	580,737	10,770,256
当期変動額						
剰余金の配当						116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						763,596
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,459	17,608	32,408	8,973	120,233	120,233
当期変動額合計	96,459	17,608	32,408	8,973	120,233	527,354
当期末残高	317,216	4,378	20,380	118,528	460,503	11,297,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	859,304	1,333,996
減価償却費	503,771	529,267
のれん償却額	108,864	227,290
負ののれん発生益	-	186,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	676	2,185
賞与引当金の増減額(は減少)	25,400	14,340
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	65,753	131,108
受取利息及び受取配当金	63,858	64,803
支払利息	62,177	66,528
有形固定資産売却損益(は益)	55	15,154
有形固定資産除却損	3,956	17,642
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,204
売上債権の増減額(は増加)	258,588	357,517
その他の資産の増減額(は増加)	124,861	196,656
たな卸資産の増減額(は増加)	552,007	82,457
仕入債務の増減額(は減少)	69,334	34,484
その他の負債の増減額(は減少)	308,055	153,465
小計	875,062	1,514,462
利息及び配当金の受取額	63,873	64,803
利息の支払額	62,383	66,650
法人税等の支払額	378,216	397,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,335	1,115,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,061,774	2,078,095
定期預金の払戻による収入	1,933,536	2,092,009
投資有価証券の取得による支出	4,797	5,497
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	100,000
有形固定資産の取得による支出	279,541	189,602
有形固定資産の売却による収入	55	15,312
無形固定資産の取得による支出	9,506	139,193
貸付金の回収による収入	-	457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 2,335,729
その他の支出	13,889	6,758
その他の収入	18,213	166,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,703	2,380,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	535,000	656,550
リース債務の返済による支出	147,553	145,824
長期借入れによる収入	50,000	3,120,000
長期借入金の返済による支出	537,709	1,227,689
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	116,009	116,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,305	2,287,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,143	2,012
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	240,816	1,020,018
現金及び現金同等物の期首残高	595,216	354,399
現金及び現金同等物の期末残高	1 354,399	1 1,374,418

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称..... エムケー電子株式会社
エムケー興産株式会社
MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.
長野リンデンプラザホテル株式会社
株式会社ニユースト
エムケーミクスト株式会社
株式会社ジャパンシステム
株式会社システム
株式会社メタルスター工業

連結の範囲の変更..... 当連結会計年度より、株式の取得により、エムケーミクスト株式会社、株式会社ジャパンシステム、株式会社システム及び株式会社メタルスター工業を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社
信濃輸送株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社
信濃輸送株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MK SEIKO (VIETNAM)CO., LTD.及び株式会社メタルスター工業の決算日は12月31日、株式会社ジャパンシステム及び株式会社システムの決算日は1月31日、長野リンデンプラザホテル株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。同5社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

- 八 たな卸資産
製品、仕掛品、原材料
主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
また、在外連結子会社は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7年～49年
機械装置及び運搬具 2年～10年
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 八 リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 八 製品補償対策引当金
販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 八 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産・負債項目は、当該子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ハ ヘッジ方針

為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
投資有価証券(株式)	38,600千円	38,600千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
建物及び構築物	1,466,944千円 (1,304,013千円)	1,376,883千円 (1,213,423千円)
機械装置及び運搬具	169,149 (169,149)	140,902 (140,902)
土地	2,472,157 (1,611,137)	2,472,157 (1,611,137)
計	4,108,251 (3,084,300)	3,989,943 (2,965,463)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
短期借入金	1,286,790千円 (834,990千円)	614,390千円 (434,390千円)
1年内返済予定の長期借入金	933,059 (587,857)	491,693 (304,861)
長期借入金	1,153,620 (697,011)	2,657,686 (1,555,718)
計	3,373,469 (2,119,859)	3,763,770 (2,294,970)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
信濃輸送(株)(借入債務)	7,510千円	5,518千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
受取手形割引高	661,114千円	623,544千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
	45,349千円	70,497千円

2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
機械装置及び運搬具	55千円	15,154千円

3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
建物及び構築物	470千円	16,354千円
機械装置及び運搬具	0	816
土地	3,486	-
その他	0	470

4. 研究開発費の総額

当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
	757,018千円	790,231千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	107,721千円	157,522千円
組替調整額	0	20,204
税効果調整前	107,720	137,318
税効果額	32,145	40,858
その他有価証券評価差額金	75,574	96,459
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	53,116	25,199
組替調整額	-	-
税効果調整前	53,116	25,199
税効果額	16,041	7,591
繰延ヘッジ損益	37,075	17,608
為替換算調整勘定：		
当期発生額	64,595	32,408
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	64,941	16,189
組替調整額	34,502	3,388
税効果調整前	30,439	12,801
税効果額	9,101	3,827
退職給付に係る調整額	21,338	8,973
その他の包括利益合計	47,434	120,233

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年3月21日 至2018年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,093,825	80	-	1,093,905
合計	1,093,825	80	-	1,093,905

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月14日 定時株主総会	普通株式	116,009	8	2017年3月20日	2017年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	116,009	利益剰余金	8	2018年3月20日	2018年6月14日

当連結会計年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,093,905	-	-	1,093,905
合計	1,093,905	-	-	1,093,905

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	116,009	8	2018年3月20日	2018年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	116,009	利益剰余金	8	2019年3月20日	2019年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
現金及び預金勘定	1,714,974千円	2,997,652千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,360,574	1,623,234
現金及び現金同等物	354,399	1,374,418

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	539,291千円	132,192千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	578,220千円	139,294千円

3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

株式の取得により新たに株式会社ジャパンシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジャパンシステム株式の取得価額と株式会社ジャパンシステム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

現金及び現金同等物	199,265千円
その他の流動資産	658,134
固定資産	569,439
のれん	682,135
流動負債	713,236
固定負債	68,038
取得のための支出	1,128,434

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてオート機器事業、情報機器事業、生活機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして、各関係部署が期日管理及び残高管理を行う体制を敷いております。

投資有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価及び出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、取引権限及び取引限度額は社内管理規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,714,974	1,714,974	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,198,938	4,198,938	-
(3) 投資有価証券	1,966,211	1,966,320	109
資産計	7,880,124	7,880,233	109
(1) 支払手形及び買掛金	926,201	926,201	-
(2) 短期借入金	1,680,000	1,680,000	-
(3) 未払金	3,224,583	3,224,583	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,150,031	2,159,875	9,844
(5) リース債務	587,589	604,960	17,371
負債計	8,568,405	8,595,621	27,215
デリバティブ取引(*)	18,954	18,954	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,997,652	2,997,652	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,052,107	5,052,107	-
(3) 投資有価証券	1,747,238	1,747,582	344
資産計	9,796,997	9,797,341	344
(1) 支払手形及び買掛金	1,007,417	1,007,417	-
(2) 短期借入金	2,905,000	2,905,000	-
(3) 未払金	3,348,151	3,348,151	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,064,346	4,070,388	6,042
(5) リース債務	623,420	660,734	37,314
負債計	11,948,334	11,991,691	43,357
デリバティブ取引(*)	6,245	6,245	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は金融機関等から公表された基準価格によっており、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
非上場株式	71,591	71,591

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,714,974	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,198,938	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	50,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	100,000	-	-	-
合計	6,013,913	-	50,000	-

当連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,997,652	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,052,107	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	50,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	-	-	-	-
合計	8,049,759	50,000	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,680,000	-	-	-	-	-
長期借入金	949,043	144,444	1,041,144	14,547	853	-
リース債務	121,484	89,292	76,518	70,657	67,102	162,533
合計	2,750,527	233,736	1,117,662	85,204	67,955	162,533

当連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,905,000	-	-	-	-	-
長期借入金	629,086	1,526,736	499,613	483,518	439,363	486,030
リース債務	137,053	120,343	101,055	89,094	79,589	96,281
合計	3,671,139	1,647,079	600,668	572,612	518,952	582,311

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	50,109	109
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
合計		50,000	50,109	109

当連結会計年度(2019年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	50,344	344
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
合計		50,000	50,344	344

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,290,933	798,764	492,168
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	422,670	295,288	127,382
	小計	1,713,603	1,094,052	619,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,077	126,386	22,308
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	98,530	100,000	1,470
	(3) その他	-	-	-
	小計	202,607	226,386	23,778
合計		1,916,211	1,320,438	595,772

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,134,741	806,501	328,239
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	420,800	280,857	139,942
	小計	1,555,541	1,087,359	468,182
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,522	116,771	9,248
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	34,173	40,000	5,826
	小計	141,696	156,771	15,074
合計		1,697,238	1,244,131	453,107

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 32,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	-

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,204千円（その他の有価証券の株式20,204千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	573,298	-	18,954
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	73,841	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	395,974	-	6,245
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	91,713	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2018年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

また、連結子会社においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度と、一部連結子会社の確定給付企業年金制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
退職給付債務の期首残高	2,601,327千円	2,662,629千円
勤務費用	159,205	154,692
利息費用	16,128	16,509
数理計算上の差異の発生額	1,222	22,673
退職給付の支払額	112,808	156,382
退職給付債務の期末残高	2,662,629	2,700,121

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
年金資産の期首残高	2,976,178千円	3,082,032千円
期待運用収益	89,285	92,460
数理計算上の差異の発生額	66,164	6,484
事業主からの拠出額	195,541	198,067
退職給付の支払額	112,808	156,382
年金資産の期末残高	3,082,032	3,222,661

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	2,662,629千円	2,700,121千円
年金資産	3,082,032	3,222,661
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419,403	522,540
退職給付に係る資産	419,403	522,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419,403	522,540

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
勤務費用	159,205千円	154,692千円
利息費用	16,128	16,509
期待運用収益	89,285	92,460
数理計算上の差異の費用処理額	34,502	3,388
確定給付制度に係る退職給付費用	120,550	82,129

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
数理計算上の差異	30,439千円	12,801千円
合 計	30,439	12,801

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
未認識数理計算上の差異	181,896千円	169,085千円
合 計	181,896	169,085

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
株式	41%	44%
債券	13	14
生命保険一般勘定	7	8
その他	39	34
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(注) なお、上記の他に前連結会計年度2013年3月31日を、当連結会計年度は2018年3月31日を基準日として算定した年齢別予定昇給率を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	113,755千円	113,891千円
新規連結による増加額	-	35,364
退職給付費用	10,721	1,306
退職給付の支払額	10,584	19,858
制度への拠出額	-	8,407
退職給付に係る負債の期末残高	113,891	119,684

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	101,939千円
年金資産	-	150,847
	-	48,908
非積立型制度の退職給付債務	113,891	221,301
制度給付見込額	-	52,709
	113,891	168,592
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,891	119,684
退職給付に係る負債	113,891	168,592
退職給付に係る資産	-	48,908
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,891	119,684

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 10,721千円 当連結会計年度 1,306千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度132,506千円、当連結会計年度137,194千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95,824千円	106,129千円
投資有価証券評価損	96,808	98,475
退職給付に係る負債	34,825	54,445
製品補償対策引当金	55,092	53,829
貸倒引当金	43,432	43,521
未払事業税	21,405	34,648
棚卸資産評価減	22,762	30,847
その他	73,124	103,719
繰延税金資産小計	443,276	525,617
評価性引当額	221,810	230,200
繰延税金資産合計	221,465	295,417
繰延税金負債		
退職給付に係る調整累計額	125,400	170,858
その他有価証券評価差額金	178,028	138,513
圧縮記帳積立金	92,154	90,021
その他	6,553	40,215
繰延税金負債合計	402,136	439,609
繰延税金資産(負債)の純額	180,670	144,192

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	207,701千円	250,131千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	12,191
固定負債 - 繰延税金負債	388,372	406,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	4.6	3.0
評価性引当額	4.8	4.0
のれん償却額	3.8	5.2
負ののれん発生益	-	4.2
子会社の税率差異	0.0	1.7
税額控除	2.1	0.2
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.3
その他	0.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	42.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンシステム
事業の内容 パン・菓子などの食品加工機械等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の事業領域は当社生活関連機器事業と隣接する領域であり、子会社化することによって高いシナジーを図るためであります。

(3) 企業結合日

2018年7月18日(みなし取得日 2018年7月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3カ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、被取得企業のみなし取得日を2018年7月31日としており、当連結会計年度において2018年8月1日から2019年1月31日までの期間の業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持契約を負っていることから非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 104,481千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

682,135千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	857,400千円
固定資産	569,439
資産合計	<u>1,426,840</u>
流動負債	713,236
固定負債	68,038
負債合計	<u>781,275</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	617,150千円
営業損失	92,189
経常損失	87,490
税金等調整前当期純損失	96,632
親会社株主に帰属する当期純損失	82,171
1株当たり当期純損失	5.67円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」、「情報機器事業」、「生活機器事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器、食品加工機、攪拌機等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、鋼鉄建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,074,559	1,593,077	3,743,454	1,894,586	175,219	20,480,896	-	20,480,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,425	70,257	483,698	165	141,807	697,354	697,354	-
計	13,075,984	1,663,334	4,227,152	1,894,752	317,026	21,178,251	697,354	20,480,896
セグメント利益又は損失()	1,780,377	90,440	76,041	71,097	43,255	2,061,212	1,212,971	848,241
セグメント資産	6,490,406	1,532,104	6,236,902	1,314,496	992,257	16,566,168	4,290,756	20,856,924
その他の項目								
減価償却費	131,536	27,655	236,559	8,958	48,859	453,569	50,201	503,771
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864	-	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,212	28,426	639,679	1,789	7,463	802,570	41,075	843,646

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,481,110	1,877,977	5,550,034	2,319,341	168,036	23,396,500	-	23,396,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,067	83,996	467,582	4,885	148,055	705,586	705,586	-
計	13,482,177	1,961,973	6,017,616	2,324,226	316,092	24,102,087	705,586	23,396,500
セグメント利益又は損失（ ）	1,811,474	237,241	247,969	58,960	19,696	2,375,342	1,296,241	1,079,101
セグメント資産	6,709,109	1,652,755	9,881,057	1,551,016	958,912	20,752,851	4,227,082	24,979,933
その他の項目								
減価償却費	120,130	28,421	256,891	18,464	49,519	473,426	55,840	529,267
のれん償却額	38,451	7,850	99,865	81,123	-	227,290	-	227,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,358	32,196	116,882	11,831	13,469	229,737	112,150	341,888

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,178,251	24,102,087
セグメント間取引消去	697,354	705,586
連結財務諸表の売上高	20,480,896	23,396,500

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,061,212	2,375,342
セグメント間取引消去	18,132	16,735
全社費用（注）	1,231,103	1,312,976
連結財務諸表の営業利益	848,241	1,079,101

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,566,168	20,752,851
セグメント間取引消去	33,754	15,531
全社資産（注）	4,324,510	4,242,613
連結財務諸表の資産合計	20,856,924	24,979,933

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等でありませ

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）1.	453,569	473,426	50,201	55,840	503,771	529,267
のれん償却費	108,864	227,290	-	-	108,864	227,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 （注）2.	802,570	229,737	41,075	112,150	843,646	341,888

（注）1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	13,074,559	1,593,077	3,743,454	1,894,586	175,219	20,480,896

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,344,805	オート機器事業

当連結会計年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	13,481,110	1,877,977	5,550,034	2,319,341	168,036	23,396,500

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,385,574	オート機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864
当期末残高	115,354	23,550	87,682	286,131	-	512,718

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	99,865	81,123	-	227,290
当期末残高	76,902	15,700	854,028	523,593	-	1,470,224

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

当連結会計年度において、株式会社システムを連結子会社化したことに伴い、「生活機器事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益186,518千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	742円72銭	779円08銭
1株当たり当期純利益金額	32円94銭	52円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	477,692	763,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	477,692	763,596
期中平均株式数(千株)	14,501	14,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,680,000	2,905,000	0.629	-
1年以内に返済予定の長期借入金	949,043	629,086	0.533	-
1年以内に返済予定のリース債務	121,484	137,053	3.644	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200,988	3,435,260	0.635	2020年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	466,104	486,366	3.650	2020年～24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,417,620	7,592,766	-	-

- (注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,526,736	499,613	483,518	439,363
リース債務	120,343	101,055	89,094	79,589

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,754,258	10,979,473	18,420,572	23,396,500
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	326,768	769,864	1,592,247	1,333,996
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	185,499	489,960	1,042,689	763,596
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	12.79	33.79	71.90	52.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	12.79	21.00	38.12	19.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,918	1,159,974
受取手形	947,873	1,219,130
売掛金	3 2,399,495	3 2,694,424
商品及び製品	1,824,549	1,925,367
仕掛品	836,442	858,201
原材料及び貯蔵品	922,768	988,338
前渡金	15,898	50,527
前払費用	5,340	4,516
繰延税金資産	183,298	174,285
関係会社短期貸付金	3 588,036	3 372,000
未収入金	3 140,266	3 125,422
その他	3 93,480	3 34,310
貸倒引当金	11,549	12,276
流動資産合計	9,068,818	9,594,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,487,056	1 1,403,654
構築物	1 33,135	1 28,620
機械及び装置	1 169,999	1 146,566
車両運搬具	298	149
工具、器具及び備品	53,405	63,602
土地	1 2,711,095	1 2,711,473
リース資産	506,400	488,422
建設仮勘定	31,262	6,442
有形固定資産合計	4,992,652	4,848,931
無形固定資産		
借地権	283,961	283,961
ソフトウェア	23,980	27,539
リース資産	14,867	33,850
ソフトウェア仮勘定	-	109,230
その他	30,553	38,584
無形固定資産合計	353,363	493,166

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,998,707	1,736,932
関係会社株式	1,068,600	3,710,211
出資金	20	20
関係会社出資金	1,279,537	1,279,537
長期貸付金	22,500	22,500
関係会社長期貸付金	3 442,500	3 352,500
長期前払費用	14,005	15,819
保険積立金	9,411	4,219
前払年金費用	224,606	336,207
その他	159,691	157,920
貸倒引当金	114,233	112,547
投資その他の資産合計	5,105,345	7,503,320
固定資産合計	10,451,361	12,845,418
資産合計	19,520,179	22,439,642

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,053	272,953
買掛金	3 603,255	3 792,061
短期借入金	1 1,630,000	1 2,230,000
1年内返済予定の長期借入金	1 933,059	1 606,070
リース債務	112,563	116,782
未払金	3 3,088,368	3 3,030,351
未払法人税等	131,985	172,381
預り金	3 170,580	40,959
賞与引当金	281,700	280,600
製品補償対策引当金	182,427	180,033
その他	67,364	37,454
流動負債合計	7,444,357	7,759,647
固定負債		
長期借入金	1 1,153,620	1 3,385,430
リース債務	451,033	449,913
繰延税金負債	323,575	319,489
退職給付引当金	46,035	31,687
その他	9,550	9,250
固定負債合計	1,983,814	4,195,769
負債合計	9,428,172	11,955,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
資本準備金	655,289	655,289
その他資本剰余金	2,295,853	2,295,853
資本剰余金合計	2,951,143	2,951,143
利益剰余金		
利益準備金	302,000	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
圧縮記帳積立金	215,972	211,042
繰越利益剰余金	2,255,641	2,728,051
利益剰余金合計	3,873,614	4,341,094
自己株式	510,457	510,457
株主資本合計	9,687,853	10,155,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417,384	324,513
繰延ヘッジ損益	13,229	4,378
評価・換算差額等合計	404,154	328,891
純資産合計	10,092,007	10,484,224
負債純資産合計	19,520,179	22,439,642

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	2 17,860,969	2 18,603,506
売上原価	2 11,858,537	2 12,451,568
売上総利益	6,002,432	6,151,938
販売費及び一般管理費	1, 2 5,323,326	1, 2 5,417,771
営業利益	679,106	734,166
営業外収益		
受取利息	2 9,431	2 11,033
受取配当金	2 95,247	2 186,961
賃貸料収入	2 12,324	2 12,517
経営指導料	2 8,400	2 8,400
その他	2 37,776	2 41,762
営業外収益合計	163,179	260,674
営業外費用		
支払利息	60,960	63,983
その他	24,493	19,949
営業外費用合計	85,454	83,933
経常利益	756,831	910,907
特別利益		
固定資産売却益	3 55	3 14,699
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	56	14,699
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,956	4 16,625
投資有価証券評価損	-	20,204
特別損失合計	3,956	36,830
税引前当期純利益	752,931	888,777
法人税、住民税及び事業税	229,603	268,340
法人税等調整額	55,493	36,946
法人税等合計	285,096	305,287
当期純利益	467,834	583,489

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		別途積立金	その他利益剰余金				
						圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	220,902	1,898,887	510,424	9,336,061	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩						4,929	4,929		-	
剰余金の配当							116,009		116,009	
当期純利益							467,834		467,834	
自己株式の取得								33	33	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,929	356,754	33	351,791	
当期末残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	215,972	2,255,641	510,457	9,687,853	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	342,019	23,845	365,864	9,701,925
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				116,009
当期純利益				467,834
自己株式の取得				33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,364	37,075	38,289	38,289
当期変動額合計	75,364	37,075	38,289	390,081
当期末残高	417,384	13,229	404,154	10,092,007

当事業年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	215,972	2,255,641	510,457	9,687,853	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩						4,929	4,929		-	
剰余金の配当							116,009		116,009	
当期純利益							583,489		583,489	
自己株式の取得									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,929	472,410	-	467,480	
当期末残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	211,042	2,728,051	510,457	10,155,333	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	417,384	13,229	404,154	10,092,007
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				116,009
当期純利益				583,489
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,870	17,608	75,262	75,262
当期変動額合計	92,870	17,608	75,262	392,217
当期末残高	324,513	4,378	328,891	10,484,224

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～49年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品補償対策引当金

販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月20日)		当事業年度 (2019年3月20日)	
建物	1,398,771千円	(1,274,550千円)	1,316,103千円	(1,188,096千円)
構築物	29,462	(29,462)	25,326	(25,326)
機械及び装置	169,149	(169,149)	140,902	(140,902)
土地	2,456,717	(1,611,137)	2,456,717	(1,611,137)
計	4,054,101	(3,084,300)	3,939,049	(2,965,463)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月20日)		当事業年度 (2019年3月20日)	
短期借入金	1,286,790千円	(834,990千円)	574,390千円	(434,390千円)
1年内返済予定の長期借入金	895,849	(587,857)	467,843	(304,861)
長期借入金	1,137,220	(697,011)	2,592,736	(1,555,718)
計	3,319,859	(2,119,859)	3,634,970	(2,294,970)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
エムケー電子(株)(借入債務)	40,837千円	30,841千円
(株)メタルスター工業(借入債務)	-	15,414
エムケー興産(株)(借入債務)	15,005	11,009
(株)ニュースト(借入債務)	7,510	5,518
信濃輸送(株)(借入債務)	7,510	5,518
計	70,862	68,300

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
短期金銭債権	697,252千円	482,183千円
長期金銭債権	442,500	352,500
短期金銭債務	394,905	394,171

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
受取手形割引高	531,692千円	623,544千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
販売促進費	319,654千円	341,152千円
倉敷料	19,385	19,006
発送運賃	536,692	562,839
広告宣伝費	99,027	109,192
賃借料	231,882	238,300
貸倒引当金繰入額	436	903
役員報酬及び給料手当	2,307,939	2,332,632
法定福利費	403,526	406,142
賞与引当金繰入額	157,947	158,196
減価償却費	123,226	132,424

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	25千円	90千円
仕入高	1,621,411	1,705,769
販売費及び一般管理費	367,704	379,895
営業取引以外の取引による取引高	82,353	178,260

3. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
機械及び装置	55千円	14,699千円

4. 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
建物	470千円	16,354千円
機械及び装置	-	270
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
土地	3,486	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,710,211千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,068,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月20日)	当事業年度 (2019年 3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	96,629千円	96,629千円
賞与引当金	85,073	83,899
製品補償対策引当金	55,092	53,829
貸倒引当金	37,986	37,322
その他	88,468	79,570
繰延税金資産小計	363,250	351,252
評価性引当額	166,188	165,625
繰延税金資産合計	197,062	185,627
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	178,028	138,415
前払年金費用	67,157	100,526
圧縮記帳積立金	92,154	90,021
繰延ヘッジ損益	-	1,867
繰延税金負債合計	337,339	330,830
繰延税金資産(負債)の純額	140,277	145,203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月20日)	当事業年度 (2019年 3月20日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	3.1
住民税均等割	4.9	4.1
評価性引当額	4.5	0.1
税額控除	2.2	-
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	34.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,487,056	64,790	-	148,191	1,403,654	6,895,911
	構築物	33,135	-	-	4,514	28,620	357,805
	機械及び装置	169,999	15,352	270	38,514	146,566	2,292,673
	車両運搬具	298	-	-	149	149	45,969
	工具、器具及び備品	53,405	45,747	0	35,550	63,602	1,550,757
	土地	2,711,095	378	-	-	2,711,473	-
	リース資産	506,400	97,922	-	115,900	488,422	590,587
	建設仮勘定	31,262	6,442	31,262	-	6,442	-
	計	4,992,652	230,632	31,533	342,820	4,848,931	11,733,704
無形固定資産	借地権	283,961	-	-	-	283,961	-
	ソフトウェア	23,980	14,314	-	10,754	27,539	37,403
	リース資産	14,867	26,164	-	7,181	33,850	19,861
	ソフトウェア仮勘定	-	109,230	-	-	109,230	-
	その他	30,553	11,495	-	3,464	38,584	40,704
	計	353,363	161,204	-	21,401	493,166	97,969

(注) 無形固定資産のその他には、電話加入権23,643千円を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	125,782	1,458	2,416	-	124,824
賞与引当金	281,700	280,600	281,700	-	280,600
製品補償対策引当金	182,427	180,033	182,427	-	180,033

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月20日										
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.mkseiko.co.jp										
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 当社のグループ会社で運営する長野リンドンプラザホテル(長野市南千歳町)の宿泊優待券を贈呈いたします。</p> <p>2. 発行基準 宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、次のとおり発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株数</th> <th>ご優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～3,999株</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～9,999株</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 発行日 定時株主総会后、決議通知に同封いたします。</p> <p>4. 有効期限 発行年の翌年6月30日まで。</p>	ご所有株数	ご優待券	1,000株～1,999株	2枚	2,000株～3,999株	3枚	4,000株～9,999株	4枚	10,000株以上	6枚
ご所有株数	ご優待券										
1,000株～1,999株	2枚										
2,000株～3,999株	3枚										
4,000株～9,999株	4枚										
10,000株以上	6枚										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第62期）（自 2017年3月21日 至 2018年3月20日）2018年6月13日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月13日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第63期第1四半期（自 2018年3月21日 至 2018年6月20日）2018年8月3日関東財務局長に提出
第63期第2四半期（自 2018年6月21日 至 2018年9月20日）2018年11月2日関東財務局長に提出
第63期第3四半期（自 2018年9月21日 至 2018年12月20日）2019年2月1日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年6月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月11日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の2018年3月21日から2019年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の2019年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムケー精工株式会社の2019年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エムケー精工株式会社が2019年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月11日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 小宮 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の2018年3月21日から2019年3月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の2019年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。